

議会の発信力を高めるには 設置された政策調査部

出席者：小川 龍美リーダー、
大坪 国広サブリーダー、
森 亘、下野 義子、
村上 嘉男、香取 幸子

議会の広報活動の充実、推進に向けて発足した政策調査部は、町村議会広報コンクールで4連覇している埼玉県寄居町議会とのオンライン視察を実施しました。瑞穂町議会との主な相違点・類似点は次の通りです。



オンラインによる視察研修

- ①議会広報に向けた情報収集と取材は全議員が積極的に行っている。
- ②議会だよりは、全議員によって集められた情報に基づいて編集委員（8名）が担当する。
- ③議会活動に対して議会モニター（町民代表数名）から意見をもらう。

特に、寄居町議会は、「議会だより」に限らず、議会の広報広聴全般に対して「議会広報広聴特別委員会」が核となっていることなどから、瑞穂町でも核となる委員会の存在が必須であると学ぶことができました。議会モニターや広報広聴委員会の早期立ち上げに向けて、さらなる調査を継続していきます。

観光を町の顔にしたい 観光協会と総務産業建設委員会 との意見交換会

出席者：石川 修、下澤 章夫、
大坪 国広、下野 義子、
榎本 義輝、原 隆夫、
村上 嘉男、古宮 郁夫



意見交換会の様子

瑞穂町観光協会から、総務産業建設委員会に意見交換会の申し入れがあり、4月11日に開催しました。

観光協会の役員の方から、「さくらまつり」「サマーフェスティバル」を主催していること、事務所がないこと、法人格を有する団体でないこと、役員の高齢化が進んでいること、会の継続が困難な状況にあること、一方で、観光が瑞穂の顔になれるように、運営方法やイベントなどについてアイデアを出し合っていることなどの説明がありました。委員からは、議会での動きについての説明や、経営状況、法人化に向けての課題などを質問しました。観光協会の役員の方から議員に対してもっと観光に興味を持ってほしいといった話もありました。

最後に副会長から「みんなに役立つ観光協会になれるように、今日を最初の意見交換とし、今後も続けていきたい」との言葉で終了となりました。



小川 龍美 議員 (公明党)

女性のデジタル人材育成の 取り組みを



町長 地域女性活躍推進交付金を

活用し支援



女性が活躍する子育て応援課

質問 コロナ禍で、失業する女性の増加が問題になる一方、IT人材は2030年には最大で約79万人不足すると試算されている。政府は「女性活躍・男女共同参画の重点方針2021」に女性のデジ

タル人材育成の推進を明記し、2022年度予算案には女性のデジタルスキル向上や就業支援に地方自治体が活用できる「地域女性活躍推進交付金」を計上した。我が町も女性のデジタル人材育成に取り組むべきと考えるが所見を伺う。

町長 デジタル分野での労働力不足は女性の能力開発だけでは対処できない。人材育成は男女の差ではなくデジタル人材育成に取

町全体の社会構造をデジタル化する方向と、推進計画を組み合わせて、性別にかかわらず、若い世代が町で家庭力と社会貢献の双方で活躍できる地域社会を目指したい。

町長 就業ができる環境整備と共に進めなくてはならない。男女の賃金格差、社会的地位の格差が残存する以上、地域女性活躍推進交付金を活用し、支援していくことは必要である。

町長 生活機能の向上や孤立防止につながるため、有効であると思う。

問② 難聴の早期発見のため、講座の開催や相談窓口を設置すべきでは。

町長 2か所の高齢者支援センターでは難聴に限らず相談が寄せられた場合、丁寧な対応をしており、現時点で

問① 高齢者の難聴と補聴器使用の重要性についての認識は。

町長 生活機能の向上や孤立防止につながるため、有効であると思う。

問③ 補聴器の購入のため、都の「高齢社会対策区市町村包括補助事業」を活用し「補聴器購入助成制度」を創設すべきと考えるが。

町長 都の補助制度は



小型化された補聴器

難聴に特化した相談窓口の設置は考えていない。

町長 一部助成であり、それを超えた金額は町の負担となる。症状は老いとともに進み、購入後に活用されていない例も多い。厳しい財政状況で、症状に合わせて数回購入しなければならぬ状況では制度化は難しい。

大坪 国広 議員 (日本共産党)

補聴器購入助成制度の 創設について

